

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	議会運営費			
予算科目	会計	一般会計	款	議会費
	目	議会費		事業
担当部署	区議会事務局	担当課	区議会事務局	担当係
				庶務係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方自治法、品川区議会会議規則、品川区議会委員会条例、品川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例、品川区議会における政務活動費の交付に関する条例	

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆二元代表制のもと議事機関としての機能を十分に発揮するため、円滑な会議開催を継続して行う。
【概要】
◆本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、その他各種会議を運営し、議事機関としての議会活動を補佐する。
◆会議の記録を作成し、事件の審議の過程・結果を記録するとともに区民等に情報提供する。
◆区民の声を議会活動に反映させる議会報告会の開催について支援する。
◆政務活動費を支給し、議会活動の活性化等に資する。
◆正副議長の公務支援、議長会・議員関係団体の連絡調整等の業務を行う。
◆議員に対する報酬、費用弁償の支給のほか、議会関係予算を適切に執行する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、その他各種会議	回数	目標	196	195	190	190	190	会議の開催回数
		実績	196	195	190			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆会議を開催し、区の重要な意思決定に関する事件を議決するとともに区政に対する調査・監視機能を果たした。
◆会議の公開性を担保するため、本会議および委員会の全記録を作成し、区議会ホームページで公表した。
◆議会にかかわる事務を円滑に遂行し、効率的な議会運営を図った。

指標の達成状況
◆年間をとおして継続的・定期的に会議を開催した。
本会議 17回
委員会 155回 (常任委員会、議会運営委員会、特別委員会)
その他会議 18回
◆常任委員会ごとに対面またはオンラインによる議会報告会を開催したほか、区内学校との意見交換会を実施した。

必要性・有効性
◆二元代表制のもと議事機関としての機能を十分に発揮するため、円滑な会議開催を継続する必要がある。
◆円滑な議員活動の遂行のため事務局による支援が必要である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,685	7,216	0	469	93.90%
役務費	15,464	13,873	0	1,591	89.71%
委託料	2,489	2,128	0	361	85.50%
使用料及び賃借料	1,561	1,464	0	97	93.81%
工事請負費	3,040	3,040	0	0	99.99%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	87,724	71,814	0	15,910	81.86%
その他	500,854	494,986	0	5,868	98.83%
計	618,817	594,521	0	24,296	96.07%

決算額の主な内訳
◆報酬 405,432千円 (議員報酬)
◆共済費 88,099千円 (議員共済給付費負担金)
◆負担金補助及び交付金 71,814千円 (政務活動費、議長会等負担金他)
◆役務費 13,873千円 (定例会・委員会等録音媒体反訳料、タブレット端末通信料他)
◆需用費 7,216千円 (印刷関係費、複合機使用料、消耗品購入費他)

効率性
◆議員欠員による議員報酬の執行残のほか、政務活動費残余額の返還があった。
◆タブレット端末の活用により議会運営の効率化と議会の機能強化、情報伝達の迅速化を図った。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	598,787	578,263	-20,524	流動資産 0	0	0	0
物件費	21,861	26,064	4,203	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,317	2,128	811	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	3,040	3,040	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	71,889	71,366	-523	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	23,884	11,007	-12,877	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	716,421	689,740	-26,681	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	5,028	4,737	-291
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	5,028	4,737	-291
その他	88	40	-48	その他	0	0	0
小計 E	88	40	-48	固定負債 S	52,193	43,927	-8,266
行政収支差額 H=E-D	-716,333	-689,700	26,633	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	52,193	43,927	-8,266
通常収支差額 J=H+I	-716,333	-689,700	26,633	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	57,221	48,664	-8,557
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-57,221	-48,664	8,557
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-57,221	-48,664	8,557
当期収支差額 N=J+M	-716,333	-689,700	26,633	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：86.9% 令和4年度：85.4%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆行政費用のうち議員報酬・職員給与費を含む給与関係費の割合が高い。			特微的事項			
	◆令和4年度は議員退職等による欠員で給与関係費が減少した。また、行政視察の再開、会派控室の整備等により物件費が増加した。						

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆議会活動の根幹を成す事業であり、円滑な議会運営を行うため引き続き実施する。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。なお、事務の遂行にあたってはペーパーレス化の推進を図られたい。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	図書室運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	議会費	項
	目	議会費		事業	図書室運営費
担当部署	区議会事務局	担当課	区議会事務局	担当係	調査係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方自治法第100条第19項、品川区議会図書室規程	

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆議会図書室整備や資料収集、調査等の実施により、議会や議員の調査活動の充実強化を図る。
【概要】
◆図書の閲覧および貸出
◆図書の購入・保管等
(議会関係図書の購入、法令集等の追録等)
◆議員からの調査回答

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
議会図書室蔵書数	冊	目標	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	貸出用蔵書数
		実績	2,600	2,600	2,600		令和5年度	
調査件数	件	目標	60	60	60	60	60	議員からの調査依頼件数
		実績	60	60	92		令和5年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆議員からの調査依頼等に適切に対応している。
◆行政・法律等の専門的な分野の図書・資料、他市町村の資料や広報誌などを収集・保管している。
◆議員が自己の議員カードを使用して議会図書室を開錠できるようにすることで、議会図書室のセキュリティの確保と議員による自由な利用を両立させている。
◆議員の調査研究活動を妨げない範囲で、一般の方への議会図書室開放も実施している。
◆議会図書室は場所に限りがあるため蔵書冊数を増やしていくことはできないが、適時適切な蔵書の更新の実施により質・量ともに十分な蔵書を揃えており、あわせて法情報総合データベースなどのツールも導入して、議員の調査活動の充実を図っている。

指標の達成状況
◆議員の調査研究に資するため、図書の収集等を適切に行っている。
◆議員からの調査依頼への対応の内訳(令和4年度実績)は、区役所内への調査が26件、他自治体への調査が7件、その他新聞・インターネット、書籍等による調査が59件である。

必要性・有効性
◆議会図書室は地方自治法第100条第19項により地方議会に設置が義務付けられている。
◆円滑かつ活発な議員活動の遂行に資するため、今後も引き続き資料収集等が必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,990	1,869	0	121	93.90%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	279	279	0	0	99.83%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	2,269	2,147	0	122	94.67%

決算額の主な内訳
◆需用費 1,869千円(法令集追録、図書購入、月間雑誌・新聞等の購読)
◆使用料及び賃借料 279千円(法情報データベース利用契約)

効率性
◆議員の調査研究に資するため、資料の収集等を適切に行っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,868	10,541	2,673	流動資産 0	0	0	0
物件費	2,539	2,147	-392	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,164	1,206	-958	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	12,571	13,894	1,323	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	450	579	129
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	450	579	129
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	4,745	4,393	-352
行政収支差額 H=E-D	-12,571	-13,894	-1,323	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,745	4,393	-352
通常収支差額 J=H+I	-12,571	-13,894	-1,323	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,195	4,972	-223
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-5,195	-4,972	223
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-5,195	-4,972	223
当期収支差額 N=J+M	-12,571	-13,894	-1,323	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:79.8% 令和4年度:84.5%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる			
	◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆法情報総合データベースのバージョンアップに伴い、令和4年度より加除式書籍(追録)の見直しを行ったため、物件費(一般需用費)が減少している。			特徴的事項			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆議員が様々な行政課題に対応するために、調査や視察による情報収集が重要な役割を果たしている。今後も議員の活動に有効な各種情報を提供できるよう議会図書室の充実や情報収集能力の向上に努めていく。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する



令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	議会広報費				
予算科目	会計	一般会計	款	議会費	項
	目	議会費		事業	議会費
担当部署	区議会事務局	担当課	区議会事務局	担当係	調査係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆議会の活動状況を広く区民に周知することにより、議会への関心を喚起する。
【概要】
◆区議会だよりの発行〔年6回、定例会号、新年号、臨時会号〕※改選年のみ年7回発行（改選号追加）
◆区議会だよりの配布〔各戸配布（定例会号・臨時会号）年5回（改選年のみ改選号追加で年6回）、新聞折込および駅スタンド配布（新年号）年1回〕
◆声の区議会だよりの発行〔デジター（CD）版、カセットテープ版〕
◆CATV議会放映（本会議・予決特総括質疑放映）
◆ホームページ管理（区議会ホームページ、会議録検索システム、インターネット中継）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区議会ホームページアクセス数	件	目標	320,000	330,000	340,000	350,000	350,000	年度ごとの区議会ホームページアクセス数
		実績	321,869	306,636	373,775		令和5年度	
インターネット中継アクセス数	件	目標	4,300	4,800	5,300	5,800	5,800	年度ごとのインターネット中継アクセス数
		実績	4,390	5,592	6,883		令和5年度	
		目標						
		実績						

【取組内容・実績】
◆区議会だよりは昭和43年の創刊以来、区議会の活動状況や議決結果などを区民にお知らせするために着実に発行・配布を行い議会広報誌として区民に広く浸透している。また、議会改革の一環として区議会議員が区議会だよりに編集に参加し「見やすい、親しみやすい」誌面を目指し工夫を重ね、情報発信力の向上に努めている。
◆平成15年に開設された区議会ホームページは、平成28年のリニューアルを経てさらに検索性・視認性が向上しており、区議会の情報にいち早く容易にアクセスできるツールとして区民に定着している。

【指標の達成状況】

◆区議会だよりは議会改革の一環として議員による編集会議（広報会議）で検討を重ね、平成30年にリニューアルした。区議会ホームページへの掲載、「カタログポケット（電子書籍）」での公開など、より幅広い層に購読し、議会に興味を持っていただけるように工夫を重ねている。また、議員の発案により令和元年度から区議会だよりの表紙写真の公募を開始し、より区民に身近な区議会だよりのような図っており、区内全戸に配布するなど議会への関心の向上に努めた。
◆区議会ホームページは令和5年度より100以上の言語に対応できる多言語対応を実現させ、インターネット中継も令和4年度より代表・一般質問等の動画には字幕を付与するなど、様々な方のニーズに対応できるよう取組みを行っている。
◆令和4年度は区長・区議補欠選挙が二度行われたことによる注目度の高まりから区議会ホームページ・インターネット中継ともにアクセス数が目標値を大幅に上回った。

【必要性・有効性】

◆品川区議会が議会改革において目指す「区民により身近な議会」の実現のためには、議会からの情報発信を充実させることが不可欠である。
--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	14,157	13,456	0	701	95.05%
役務費	17,035	16,554	0	481	97.17%
委託料	18,725	18,369	0	356	98.10%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	49,917	48,378	0	1,539	96.92%

【決算額の主な内訳】

- ◆需用費 13,456千円（区議会だよりの印刷、新成人用パンフレット印刷）
- ◆役務費 16,554千円（区議会だよりの配布、本会議手話通訳委託、会議録検索システムASP利用料）
- ◆委託料 18,369千円（CATV議会放映委託、CATV議会放映の手話通訳撮影・編集委託、ホームページ管理運営委託他）

【効率性】

- ◆予算に基づき、各事業を適切に行っている。
- ◆区議会番組放映や映像配信などの関連事業を一括して専門業者に委託することにより、民間活力を活用し、効率的な事業運営をしている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	15,735	18,649	2,914
物件費	46,536	48,378	1,842
うち委託料	17,924	18,369	445
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	4,328	2,278	-2,050
その他	0	0	0
小計 D	66,599	69,305	2,706
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-66,599	-69,305	-2,706
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-66,599	-69,305	-2,706
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-66,599	-69,305	-2,706

- ◆人件費比率 令和3年度：30.1% 令和4年度：30.2%
- ◆区内世帯数の増加に伴い区議会だよりの印刷数および配布数が増加したため、物件費（一般需用費および役務費）が増加している。
- ◆令和4年度よりインターネット中継で字幕付与を開始したため、物件費（委託料）が増加している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	899	1,024	125
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	899	1,024	125
その他	0	0	0
固定負債 S	9,490	8,785	-705
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,490	8,785	-705
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,389	9,809	-580
正味財産の部	-10,389	-9,809	580
正味財産の部合計 U	-10,389	-9,809	580
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆「区民により身近な議会」の実現のため、今後も引き続き情報発信の充実に努めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する